

第 3 次行財政改革大綱の実施項目の進捗状況

1 実施項目の進捗状況評価結果の総括

実 施 項 目	実施項目数	A	B	C	完	終
1 人材・組織改革	1 8	1 0	8	0	0	0
2 行政経営改革	1 7	6	9	1	1	0
3 財政・財務改革	2 1	6	4	5	2	4
4 行政サービス改革	2 1	6	6	3	3	3
合 計	7 7	2 8	2 7	9	6	7

2 昨年度との変更点

	昨年度まで	平成 2 5 年度
進 捗 状 況 の 評 価	「A」…実施中（一部実施含む） の項目 「B」…検討中の項目 「C」…未着手の項目	「A」…計画どおりに進捗中の項目 「B」…計画より遅れているが進捗して いる項目 「C」…計画より大きく遅れている項目 「完」…計画に基づいて実施し、取組が 終わった項目 「終」…制度の変更等により検討を終了 する項目

3 各実施項目の個別進捗状況評価結果

別紙のとおり。（注：表内の財政効果の欄は千円単位）

No.1	プロジェクト・チームの更なる活用							
柱	人材・組織改革	担当課	全部局					
実施概要	小金井市プロジェクト・チーム設置要綱に基づき、緊急案件などへの対応にプロジェクト・チームの更なる活用を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・史跡玉川上水・名勝小金井桜復活プロジェクトチーム設置	(主な取組) ・小金井市発達支援事業検討部会開催				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
展開 (Action)	プロジェクトチームやプロジェクトチームに準じる体制について各部各課で必要に応じて発足されている。引き続き活用できる案件について、プロジェクトチームを設置し、課題解決に努めていく。							

No.2	市税完納の資格要件化							
柱	財政・財務改革	担当課	全部局					
実施概要	市からの給付・あっせん等各種行政サービスの享受、工事・物品納入業者の選定等の資格要件に市税（市民税・固定資産税・軽自動車税）の完納を加えることについて検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	実 施	→	→	→			
		(主な取組) ・わたしの便利帳広告主募集 ・小額等随意契約希望者の業者登録	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
展開 (Action)	契約希望者の業者登録時や助成金制度の利用申請等に際し、市税完納を資格要件としている。今後は、現時点で資格要件としていない事業や新規事業について検討を行い、要件化できる事業については実施していく。							

No.3	新たな公共の構築							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	地方分権の住民自治の趣旨に基づき、新たな公共の在り方、市民協働型の事業推進のための制度づくり等を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→	→	→	→
	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の設置	(主な取組) ・ NPO派遣研修の実施					
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	展開 (Action)	複数の課で、市民協働型の事業推進に取り組んでいる（貫井北町地域センター開設、NPO派遣研修の実施、生ごみ投入事業、環境美化サポーター制度等）。今後も引き続き、市民協働・公民連携を基軸に協働事業を推進していく。						

No.4	各種委員会、審議会の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	各種委員会、審議会について、目的が重複している会の統合や、委員報酬の適正化、必要性・市民参加条例で定める基準の順守などの定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	一部実施	→	→	→	→	→
	(主な取組) ・ 庁内検討 ・ 行政評価で審議会の統合を検討	(主な取組) ・ 市民参加推進会議で附属機関への市民参加拡大を議論	(主な取組) ・ 庁内検討 ・ 行政評価で審議会の統合を検討					
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	展開 (Action)	引き続き市民参加条例で定める基準の順守などの定期的検証を行っていく。なお、目的が重複している附属機関の統合等については引き続き庁内検討を進めていく。						

No.5	各種イベントの在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	各種イベントについて、必要性・市民ニーズの把握・財政状況を考慮するなどの定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	→
		(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価の中でイベントの検証を実施	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価の中でイベントの検証を実施	(主な取組) ・庁内検討 ・行政評価の中でイベントの検証を実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		C	B	B			
展開 (Action)	従前の行政評価（事務事業評価）において、必要性・市民ニーズの確認はできたが、定期的検証までは至っていない。今後は、施策マネジメントの結果も活用し、そのイベントが施策の推進に貢献できているかも含めた定期的な検証の仕組みを検討していく。							

No.6	各種使用料等の在り方の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	企画政策課					
実施概要	各種使用料等について、受益者負担の原則に基づき定期的検証を行うための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	一部実施	→	→	→	→
		(主な取組) ・庁内検討 ・現況調査の実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井市手数料条例の一部改正				
	財政効果	—	—	▲ 16,280	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		B	B	C			
展開 (Action)	市の方針である「小金井市の受益者負担の適正化に関する基本的な考え方」（平成14年6月4日策定）の庁内徹底を図り、各主管課における定期的な検証、改定スケジュールの策定に取り組む。							

No.7	行政評価の充実							
柱	行政経営改革	担当課		企画政策課				
実施概要	庁内評価に加えて、行財政改革市民会議等を活用した外部評価の導入や施策評価、長期総合計画との連動、予算への反映など、評価体制を充実し、実行性のある行政評価システムを検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計 画	検 討	→	試 行	試 行・ 検 証	実 施	検 証	
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	一 部 試 行			
		(主な取組) ・行財政改革 市民会議において外部評価 を議論	(主な取組) ・行財政改革 市民会議から 「市民による 行政評価(報告書)」の提出	(主な取組) ・庁内検討				
	財 政 効 果	—	—	—				
	職 員 削 減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	平成25年度より行政評価制度を見直し、施策マネジメントの試行を開始した。平成26年度より施策マネジメントを本格運用し、PDCAサイクルの定着を図り、効果的・効率的な行財政運営の実現を目指す。							

No.8	公共施設の整備への民間活力の活用							
柱	行政経営改革	担当課		企画政策課				
実施概要	公共施設の整備において、PFIなど民間の技術力、経営力及び資金力を活用し、効果的・効率的な方策を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計 画	検 討	→	実 施	検 証	→	→	
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・施設白書の 作成	(主な取組) ・新庁舎建設 基本計画策定 の中でPFI方 式を検討				
	財 政 効 果	—	—	—				
	職 員 削 減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B			
展開 (Action)	施設白書において課題の共有化・見える化が図られた。公共施設の整備に加え、既定の維持保全に係る計画の見直しを範囲に含めた検討を進めていく。							

No.9	市民投票条例の検討							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	重要政策決定に市民の意見を取り入れるため、重要政策の明確化と併せて、市民投票条例策定を検討する。							
計画 (Plan)	計 画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B			
展開 (Action)	現在の常設型市民投票制度の状況を勘案しながら、市民投票条例の制定の是非についても随時対応できるよう検討を進める。							

No.10	事務事業の整理・統合							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	市民参加・協働の更なる推進、住民満足の向上の観点から、諸計画の整理や、縦割りで重複・類似した事務事業（文教事業など）の整理・統合、選択と集中による既存事業の見直しを検討する。							
計画 (Plan)	計 画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随 時	→	→	→	→	→	→	→
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	実 施	→	→	→			
		(主な取組) ・小金井市児童扶養手当支給事業の見直し	(主な取組) ・医療費通知事務の見直し	(主な取組) ・事務見直しによる庁用車売払い				
	財政効果	3,202	▲ 1,198	▲ 1,860	—	—	—	—
	職員削減	▲ 2	—	—	▲ 2	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	B			
展開 (Action)	事務事業の整理統合・見直しについては、行政評価結果の活用や事務の効率化などにより取組を進めているところである。引き続き、取組を進めていく。							

No.11	事務マニュアルの有効活用							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	定年退職者の増加並びに人事異動による事務の停滞を防ぐため、事務マニュアルの有効活用を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・マニュアル作成状況調査の実施	(主な取組) ・マニュアル作成状況調査の実施				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B			
展開 (Action)	定期的に事務事業のマニュアル化推進のため作成状況を調査している。今後、未整備の事務事業のマニュアル化を進め、マニュアル整備手法の改善などを進めていく。							

No.12	職員の再配置・組織の見直し							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	定員管理指標等を活用し、分権改革（業務量変化への対応、重点配置の明確化、部門間の人員配置の適正化）に対応できる、職員の再配置・組織の見直しを検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	▲ 28,200	▲ 79,500	▲ 5,300	10,600	▲ 37,100	15,900	
	職員削減	▲ 17	▲ 12	▲ 6	3	▲ 7	3	13
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		(主な取組) ・再任用職員の活用 ・派遣職員任期満了 ・過員解消	(主な取組) ・再任用職員の活用 ・業務見直しによる減員 ・過員解消	(主な取組) ・再任用職員の活用 ・組織、業務見直しによる減員 ・過員解消				
	財政効果	▲ 82,820	▲ 84,709	▲ 6,846				
	職員削減	▲ 15	▲ 18	▲ 3	▲ 17			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	小規模な組織改正による組織の見直しや管理職の見直し、短時間勤務の再任用職員の配置により一時的な財政効果が得られている。今後は再任用制度の変更（フルタイム制の導入）も視野に入れながら、適正配置に向けた検討を進めていく。							

No.13	庁内意思決定の迅速化							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	組織のフラット化や係制の廃止、グループ制の導入などを検討し、庁内意思決定の迅速化を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	試行	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 政策協議の 制度的試行				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		C	B	B			
	展開 (Action)	政策決定プロセスの明確化や効率性の向上を図るため政策協議の制度的試行を開始した。組織のフラット化、係制の廃止、グループ制の導入については、複線型人事制度の実施により新たに設置した専任主査等の検証を踏まえ検討を進める。						

No.14	負担金補助及び交付金の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	負担金補助及び交付金（各種負担金、分担金、補助金等）の必要性・費用対効果の定期的検証を行うための方策を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・ 行政評価 の中で負担金補助 及び交付金の 検証を実施	(主な取組) ・ 地方行財政 調査会負担金 の見直し	(主な取組) ・ 行政評価の 中で負担金補助 及び交付金の 検証を実施				
	財政効果	—	▲ 469	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
	展開 (Action)	負担金補助及び交付金（各種負担金、分担金、補助金等）は個別の要綱等で補助等を行っている。市の方針である「小金井市補助金等の見直し」（平成11年11月策定）の庁内徹底を図り、業務の再点検に取り組む。						



No.15	部への権限移譲							
柱	人材・組織改革	担当課		企画政策課				
実施概要	庁内分権推進の一環として、部単位での政策の立案・公表、業務の繁閑に合わせ機能的に人員配置できるなどの人事権の部への一部移譲などを検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	一部実施			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	部への権限移譲の一環として業務の繁閑に合わせ機能的に人員配置が出来るように、小金井市職員の応援体制に関する要綱（平成25年5月1日施行）の制定など取組を進めている。引き続き各部で主体的な取組が推進出来るよう制度構築を進めていく。							

No.16	広告収入の拡充							
柱	財政・財務改革	担当課		企画政策課				
実施概要	新たな財源を確保するため、あらゆる広告収入拡充の方策（壁面広告、市報、案内封筒、ネーミングライツ等）を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 260	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	実施	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・小金井市広告掲載取扱要綱制定 ・庁舎等案内板設置				
	財政効果	—	—	▲ 158				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	第二庁舎1階への庁舎等案内板の導入など一定の取組を進めており、平成25年度には小金井市報への広告掲載なども予定している。引き続き壁面広告等、様々な広告料収入の確保の検討を進めていく。							

No.17	財政支援団体の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	企画政策課					
実施概要	財政支援団体への財政支援の在り方を見直すための方策を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	→
		(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施	(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施	(主な取組) ・行政評価の中で団体への補助の検証を実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		B	B	C			
	展開 (Action)	財政支援団体への補助は個別の要綱等で補助を行っているが、市の方針である「小金井市補助金等の見直し」（平成11年11月策定）の庁内徹底を図り、業務の再点検に取り組む。						

No.18	市場化テストの実施の研究							
柱	行政サービス改革	担当課	企画政策課					
実施概要	官と民が透明かつ公正な競争の下で公共サービスの実施者を決定する市場化テストについて研究する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了	→	→	→
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		C	C	終			
	展開 (Action)	先進自治体が導入を断念した経過に照らし、本市においても経費節減と市民サービス向上を中心とした効果が期待できないため、早期の導入は行わないこととし、実施項目としての取組を終了する。						

No.19	指定管理者制度の更なる活用							
柱	行政サービス改革	担当課	企画政策課					
実施概要	市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、公の施設に民間の能力を活用する指定管理者制度の更なる活用を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 小金井市民 交流センター への導入	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	▲ 8,900	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	▲ 1	—	—
	進捗状況		C	A	A			
	展開 (Action)	市民交流センターへの指定管理者制度の導入など新たな施設についても導入を図っている。今後は指定管理者制度に関するマニュアル等の作成などを進め、更なる制度活用を図る。						

No.20	職員の相互応援体制の確立							
柱	人材・組織改革	担当課	企画政策課					
実施概要	効率的な行政運営と時間外勤務の抑制を図るため、職員の相互応援体制の確立を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	実 施			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		B	B	A			
	展開 (Action)	小金井市職員の応援体制に関する要綱（平成25年5月1日施行）を制定し運用を開始している。今後は、実施案件の検証を行い見直しを図っていく。						

No.21	電気料金の節減							
柱	財政・財務改革	担当課	企画政策課					
実施概要	電気料金の節減のための方策（N A S 電池等）を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計 画	検 討	→	実 施	検 証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 2,780	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	実 施	完 了			
		(主な取組) ・ 庁内検討 ・ PPS事業者 と協議	(主な取組) ・ 庁内検討 ・ PPS事業者 と協議	(主な取組) ・ 電力入札の 実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	完			
	展開 (Action)	平成24年度に電力入札を行い、電力供給先を東京電力からPPS事業者に変更し、電気料金値上げの影響抑制に努めた。平成25年度以降も継続実施し、一定の効果を示せたため、本実施項目は取組完了とする。						

No.22	企業会計手法の活用							
柱	財政・財務改革	担当課	財政課					
実施概要	公会計制度、財政健全化法に基づき、企業会計手法の活用を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計 画	随 時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	実 施	→	→	→			
		(主な取組) ・ 総務省方式 改訂モデルによる 財務書類作成及び HPでの公開	(主な取組) ・ 公有財産台 帳のシステム化	(主な取組) ・ 総務省方式 改訂モデルによる 財務書類作成及び HPでの公開				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
	展開 (Action)	今後も引き続き総務省方式改訂モデルによる財務書類作成を進め、引き続き資産・債務等の分かりやすい情報の発信や、課題の見える化と共有化を進めていく。						

No.23	予算編成の在り方の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	財政課					
実施概要	枠配分予算の更なる改革など、予算編成の在り方について検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		(主な取組) ・枠配分予算編成の実施 ・予算編成過程のHP公開実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施	(主な取組) ・一件査定による積み上げ方式(全経費)による予算編成の実施				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	危機的な財政状況に対応するため、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直し、経常的経費の一律的削減措置等を行い、一件査定による積み上げ方式(全事業)による予算編成を進めていく。							

No.24	苦情・要望等のデータベース化							
柱	行政サービス改革	担当課	広報秘書課					
実施概要	苦情・要望等をデータベース化し、全職員で情報共有することにより、市民への接遇向上、業務改善を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	実施	検証	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・他自治体への現況調査の実施	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・毎月1回の庁内周知の実施				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	市民の声はデータベース化を実施しており、毎月1回、庁内周知を図っている。苦情要望などの総合的なデータベース化に当たっては多額の経費が必要となるため、財政状況を踏まえながら早期の実施を目指し取組を進めていく。							

No.25	無料ソフト導入の検討							
柱	財政・財務改革	担当課	情報システム課					
実施概要	経費縮減を図るため、無料ソフト導入を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	1,660	710	400	▲ 500	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・無料画像処理ソフトの活用	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・基幹系システム業者と協議				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	無料ソフト導入に伴う影響について検討し、基幹系システムへの影響が一定出ることが判明した。今後は、基幹系システムへの影響も踏まえ、現在使用しているソフトの更新等を契機に検討を進めていく。							

No.26	ホームページの充実							
柱	行政サービス改革	担当課	情報システム課					
実施概要	行政情報、生活情報等、市民の暮らしに役立つ情報を提供して、市のホームページのより一層の充実を図る。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		(主な取組) ・HPシステムを一部変更	(主な取組) ・市議会のインターネット中継及び録画配信の実施	(主な取組) ・CoCoマップの改善				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	市民に見やすいホームページの作成に努め、利用者アンケートの実施も視野に、定期的にホームページの構成等の見直しを行っていく。							

No.27	情報公開制度の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	総務課					
実施概要	市民参加・協働の更なる推進を目的とした、情報の積極的な公開を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→			
		(主な取組) ・市報、HPによる制度周知	(主な取組) ・外部講師による職員研修の実施	(主な取組) ・市報、HPによる制度周知				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	展開 (Action)	情報の積極的な公開を行うため、情報公開制度の一連の流れを分かりやすく説明するためのフローチャートの作成など行っており、引き続き取組を進めていく。						

No.28	郵送物の宅配便の利用							
柱	財政・財務改革	担当課	総務課					
実施概要	郵送している配布物について、民間宅配便の利用などと比較検証し、費用対効果を踏まえて導入を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	展開 (Action)	民間宅配便の利用について、一般信書を扱う郵便事業者が1者もないこと等より、現時点での実施項目の実施は困難と判断し、本実施項目の検討を終了する。今後、一般信書を扱う郵便事業者の参入に合わせ、実施を検討していく。						

No.29	公文規程等の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	総務課					
実施概要	公文規程の見直し、改正を行うとともに、「公文書作成の手引」改訂版を作成する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	→
		(主な取組) ・ 庁内検討 ・ 常用漢字表 改定に伴う確 認作業の実施	(主な取組) ・ 庁内検討 ・ 常用漢字表 改定に伴う確 認作業の実施	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		B	A	B			
展開 (Action)	平成25年度中の小金井市公文規程の見直し・公文書作成の手引の改訂を目指し検討を進めていく。							

No.30	政策法務の充実							
柱	行政経営改革	担当課	総務課					
実施概要	政策法務の充実を図り、条例等原案策定の段階からの検討に加わるなどの機能的な政策法務体制の確立を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	実 施	→	→	→	→
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 総務課内の 事務分掌見直 し	(主な取組) ・ 事務処理要 領の作成 ・ 政策法務研 修の実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	「行政運営に係る法律相談に関する事務処理要領」の作成、政策法務研修の実施等、庁内政策法務体制の充実を図った。引き続き政策法務体制の充実に向けた取組を進めていく。							



No.31	庁内印刷業務の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	総務課					
実施概要	業務の効率化を図るため、庁内印刷業務の委託化を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 10,850	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	一部実施	終了			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 担当職員の 非常勤化実施				
	財政効果	—	—	▲ 1,558	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	平成24年度に非常勤化により経費を節減した。委託化については、現在の印刷室では新しい機器を設置するスペースが確保できず実施は困難と判断し、本実施項目は検討終了とする。							

No.32	文書保存の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	総務課					
実施概要	電子データでの文書保存など、業務の効率化等を考慮した文書保存方法を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	→	実施	検証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 永年保存文書のマイクロフィルム化の実施	(主な取組) ・ 永年保存文書のマイクロフィルム化の実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	永年保存文書のマイクロフィルム化については一定の取組を進めたところである。残された永年保存文書について、マイクロフィルム化の是非も含め検討を進める。また文書管理規程の見直しについても検討を進める。							

No.33	危機管理体制等の充実							
柱	行政経営改革	担当課	地域安全課					
実施概要	危機管理業務、災害対策業務、防犯業務等の危機管理体制の充実を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	一部実施	→			
		(主な取組) ・東日本大震災への対応	(主な取組) ・東日本大震災への対応	(主な取組) ・危機管理担当部長の設置 ・小金井市放射能対応に関する危機管理調整会議の設置				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	平成26年度中に、地域防災計画の修正を行う。							

No.34	55歳以上昇給抑制							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	55歳以上の昇給抑制を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 870	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	職員団体との協議を引き続き行い、早期の見直しに取り組む。							

No.35	新たな人事考課制度の導入							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	能力考課と目標管理に基づいた、人材育成を目的とした新たな人事評価制度を導入する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	試行	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	試行	実施	→	→			
		(主な取組) ・管理職に能力考課実施 ・一般職に能力考課試行	(主な取組) ・全職員に能力考課実施	(主な取組) ・全職員に能力考課実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	部長職に導入した目標管理による実績考課について、平成26年度以降順次係長職まで実施していく。							

No.36	給与支払事務の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の給与支払事務の民間等への委託を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・他自治体へ調査実施	(主な取組) ・庁内検討 ・システム業者と協議				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	委託化に係るシステム運用基準の見直しや関係各課との調整、導入自治体への視察などを進め検討を行っているが、導入に当たっては多額の経費が必要となるため現状では困難であるが、財政状況を踏まえながら検討を行う。							

No.37	給与明細書の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	職員課					
実施概要	給与明細書の配布について、庁内LANシステムの活用などを検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	▲ 70	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討 ・ システム業者と協議	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	人事給与システムと内部情報システムを連動させるためのシステム改修等が必要となる。給与明細書の電子配布に伴う財政効果と、システム改修に伴う費用など費用対効果の検討を進めたが、現時点での実施は困難と判断し、本実施項目の検討を終了する。							

No.38	シフト勤務の検討							
柱	行政サービス改革	担当課	職員課					
実施概要	市民サービスの向上、業務繁忙時間への対応のために、業務内容に即した勤務時間を設定したシフト勤務の導入を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	試行	試行・ 検証	実施	検証	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	施設開庁時間の延長、時間外勤務抑制等のシフト勤務導入に伴うメリット等について、庁内検討を進めていく。							

No.39	職員研修の充実							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の能力向上（コンプライアンスの維持・確立、アカウンタビリティの向上など）を図るため、OJT（職場内研修）の充実と人材育成方針を踏まえた研修を実施する。							
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		（主な取組） ・研修計画の見直し	（主な取組） ・新任研修で市民協働に関する研修を実施 ・職場インタビュー研修の実施	（主な取組） ・NPO派遣研修の実施				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—				
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A			
展開 (Action)	従来の研修に加え、OJT研修、職場インタビュー研修、NPO派遣研修、人権研修等の取組を行っており、引き続き職員の能力向上を図る研修を実施していく。							

No.40	人材育成基本方針の具体化							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	人材育成実施計画に基づき、専門性の活用など人材育成基本方針の具体化を図る。							
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		（主な取組） ・自主研修助成金の見直し	（主な取組） ・人事考課制度の充実 ・複線型人事制度の導入	（主な取組） ・人事考課制度の充実 ・複線型人事制度の導入				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—				
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	平成25年度中に新たな人材育成基本方針実施計画の策定作業を進め、平成26年4月からの開始を目指し取組を進めていく。							

No.41	人事・給与制度の改善							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の資格・専門職の在り方を検討し、見直しすべき業務と充実すべき業務の洗い出しを行う。また、多様化・高度化する市民ニーズに応える複線型人事制度等新たな人事制度、給与制度の在り方についても検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	一部実施	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	一部実施 (主な取組) ・本給の見直し	→ (主な取組) ・本給の見直し(都表導入) ・住宅手当の見直し ・複線型人事制度の導入	→ (主な取組) ・地域手当の見直し ・住宅手当の見直し	→			
	財政効果	▲ 204,317	▲ 20,884	▲ 62,443				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	A	B			
展開 (Action)	給与制度の見直し対象として、現給保障、扶養手当、役職加算が残っている。職員団体との協議を引き続き行い、早期の見直しに取り組む。また、人事考課の給与反映については、平成26年度に部長職への実施を目指し検討を進めていく。							

No.42	非常勤嘱託職員の制度の見直し							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	非常勤嘱託職員制度（処遇等）の充実を図る。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討 (主な取組) ・庁内検討	一部実施 (主な取組) ・月額報酬額の見直し ・臨時職員賃金の見直し	→ (主な取組) ・月額報酬額の見直し ・リーダー制の試行 ・休暇制度の見直し	→			
	財政効果	—	895	32,394				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A			
展開 (Action)	非常勤嘱託職員報酬額や臨時職員賃金額の見直しを実施し、また非常勤嘱託職員についてはリーダー制の試行、制度の検証を行っている。また、休暇制度の見直しなどにも取り組んだ。							

No.43	希望制降任降格制度の導入							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	職員の家庭事情や体調に配慮して係長以上の職員が自ら希望により降任降格できる制度を導入し、人事に反映させ円滑な組織運営を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	希望降任降格の対象事由、承認基準、給料格付等について検討を進め、職員団体との協議を行い、制度としての整備を図る。							

No.44	時間外勤務の抑制							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	健康保持と公務能率の向上を図るため、ノー残業デーの実施回数の拡大などを検討し、時間外勤務手当の縮減を図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	▲ 14,020	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施	(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施 ・所属長へのヒアリング実施	(主な取組) ・時間外勤務抑制小委員会等の実施 ・所属長へのヒアリング実施				
	財政効果	17,125	8,705	▲ 19,920				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	A	B			
展開 (Action)	時間外勤務抑制小委員会や中央安全衛生委員会において時間外勤務縮減に向けた検討を進め、時間外勤務時間数の全庁的な目標（10万時間）に向けた時間外勤務の縮減を進めていく。							

No.45	職員採用試験の改善							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	優れた人材を市職員として確保するため、魅力ある職場環境づくりと広報活動を積極的に行う。さらに市職員に適した人材を採用するため、多様な採用試験の方法を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施	(主な取組) ・職員採用試験のPRの実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	集団内での積極性、協調性、役割行動等を備えているかの確認として、集団討論やグループワークを実施している。また、職員採用説明会の実施や採用試験案内の見直しを図り、広報活動を充実させた。今後も引き続き優れた人材を採用するため、広報活動及び採用試験の改善を図る。							

No.46	人材派遣サービスの活用							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	市民サービスを円滑に提供するため、人材派遣会社の派遣サービスを活用し、新たな人材確保の方法を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	臨時的な雇用である臨時職員制度の代替措置として、人材派遣サービスの導入に係る方法等について先進自治体の状況を把握し、メリット、デメリットの検討を行う。							



No.47	待遇の向上							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	待遇研修及び職場内での指導の充実により、待遇の向上を図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随時	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		(主な取組) ・待遇向上研修の実施 ・待遇向上月間の実施	(主な取組) ・待遇向上研修の実施	(主な取組) ・待遇向上研修の実施 ・待遇向上月間の実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	待遇向上研修の実施や、待遇向上月間における職員の自己点検、市民アンケート実施等の取組を進めており、引き続き職員の待遇向上の強化に努めていく。							

No.48	他団体等への研修派遣							
柱	人材・組織改革	担当課	職員課					
実施概要	行政運営の質の向上を図るため、民間企業、シンクタンク、他の自治体等への研修派遣を行う。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		(主な取組) ・東京都への派遣の実施	(主な取組) ・東京都、文部科学省への派遣の実施	(主な取組) ・東京都への派遣の実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	国、東京都へ研修派遣を行っており、今後も引き続き他団体等への研修派遣を行い、多様な人材育成を図っていく。							

No.49	旅費の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	職員課					
実施概要	旅費の支給方法（日当等）の見直しを図る。							
計画 (Plan)	計 画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	→
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
	進 捗 状 況		B	B	B			
	展 開 (Action)	近隣市における旅費の支給状況を調査し、当市の支給状況を比較した結果、日当等において近隣市平均を下回っていた。今後も他市状況を参考に、必要に応じて見直しを図ることとする。						

No.50	公契約条例の制定							
柱	行政経営改革	担当課	管財課					
実施概要	公正労働基準、男女共同参画、福祉等の社会的価値の実現の推進のために、公契約条例の制定を検討する。							
計画 (Plan)	計 画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→	→	→	→
		(主な取組) ・ 入札制度等 改善検討委員会 の開催	(主な取組) ・ 入札制度等 改善検討委員会 の開催	(主な取組) ・ 入札制度等 改善検討委員会 の開催 ・ 契約事務適 正化検討委員会 の開催				
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
	進 捗 状 況		B	B	B			
	展 開 (Action)	条例制定に向けて、入札制度等改善検討委員会での検討、他市現地視察、建設業労働団体等との意見交換会の開催、契約事務適正化検討委員会での検討などを行った。これらを踏まえ、公契約のあり方検討委員会で条例制定に向けた検討を進めていく。						

No.51	庁舎案内の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	管財課					
実施概要	各課窓口の表示を工夫するなど、来庁者にとって利用しやすいよう、庁舎案内の見直しを図る。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	→	→	→	→
		(主な取組) ・本庁舎玄関に第二庁舎の業務案内を設置	(主な取組) ・第二庁舎業務案内の見直し	(主な取組) ・第二庁舎玄関に庁舎等案内板を設置				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		A	A	A			
	展開 (Action)	本庁舎1階にカラーコピーによる庁舎案内の作成、第2庁舎1階に市内地図入り庁舎等案内板を設置した。今後は、各課窓口の充実を図り、分かりやすく表示する工夫を随時行っていく。						

No.52	低未利用地の売却・有効活用							
柱	財政・財務改革	担当課	管財課					
実施概要	市有財産の有効活用を図るため、低未利用地の売却・有効活用を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	実 施	→	→	→	→	→	→
		(主な取組) ・低未利用地の売却	(主な取組) ・低未利用地の売却	(主な取組) ・低未利用地の売却				
	財政効果	▲ 103,164	▲ 100,220	▲ 4,785	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		A	A	A			
	展開 (Action)	用途を廃止した水路敷地や道路敷地及び塵芥集積所跡地の売却を今後も進めていく。						

No.53	電動自転車利用の促進							
柱	行政経営改革	担当課	管財課					
実施概要	利用率が悪い庁用の原付バイクの廃止や庁用車の利用を制限し、環境にやさしい電動自転車の導入・活用を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	→	実 施	→			
		(主な取組) ・稼働率を検証し原付を1台廃車	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・稼働率を検証し原付を3台売却				
	財政効果	—	—	▲ 95				
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—			
	進捗状況		A	A	A			
	展開 (Action)	稼働率の低い原動機付自転車及び貸出用庁用車両の売却を行い、電動自転車を新たに購入した。今後も引き続き、稼働率の低い車両の廃止・売却を検討し、保有車両全体のバランスを考慮の上、電動自転車利用の促進を図る。						

No.54	入札・契約の在り方の見直し							
柱	行政経営改革	担当課	管財課					
実施概要	入札・契約制度の更なる改善を進めるための方策（総合評価方式等の検討等）を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	試 行	→	→	→	→	→	→	→
	試 行・ 検 証	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	試 行	→	→	→			
		(主な取組) ・小金井市総合評価方式実施ガイドラインの制定	(主な取組) ・小金井市総合評価方式実施ガイドラインに基づく総合評価の実施	(主な取組) ・電力の調達に係る環境配慮方針の策定 ・一般競争入札による電力供給契約の実施				
	財政効果	—	—	—	—			
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—			
	進捗状況		A	A	A			
	展開 (Action)	電子入札の対象範囲の拡大、地域建設業経営強化融資制度に係る債権譲渡の承諾に関する事務取扱基準の制定、電力の調達に係る環境配慮方針の策定など取組を進めている。今後も引き続き、公平性・透明性・競争性を基本として見直しを行っていく。						

No.55	電話料金の節減							
柱	財政・財務改革	担当課	管財課					
実施概要	電話料金の節減のための方策（IP電話等）を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	完了			
		(主な取組) ・庁内検討 ・防災行政無線の利用促進	(主な取組) ・既存業者との協議	(主な取組) ・既存業者との協議				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	完			
展開 (Action)	電話料金の節減として、電話交換機の交換や契約内容の見直し、ひかり電話導入の取組を進め、平成25年10月からの電話料金節減が図られたため、本実施項目は取組完了とする。							

No.56	自動交付機の導入							
柱	行政サービス改革	担当課	市民課					
実施概要	市民サービスの向上を図るため、住民票、印鑑証明書などの自動交付機の導入を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	実施	検証	→	→	
	財政効果	—	—	340	—	—	—	
	職員削減	—	—	▲1	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	終了			
		(主な取組) ・庁内検討 ・コンビニ交付導入準備	(主な取組) ・庁内検討 ・コンビニ交付開始	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	17,325	▲25,190	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	C	終			
展開 (Action)	自動交付機の設置とコンビニエンスストアでの交付を比較・検討した結果、コンビニ交付の推進により自動交付機導入によるサービスメリットが充足できるものと判断し、自動交付機の導入の取組は終了とする。							

No.57	NPO等との協働推進							
柱	行政サービス改革	担当課	コミュニティ文化課					
実施概要	ボランティアやNPOとの協働推進の方策を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	→	実施	検証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		(主な取組) ・市民協働のあり方等検討委員会に諮問し答申受領	(主な取組) ・小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の設置	(主な取組) ・NPO派遣研修の実施				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		A	A	C			
展開 (Action)	各課においてNPO等との協働を進めているところである。今後は、市民協働のあり方等検討委員会から答申を受けたことに対する対応を進めていく。							

No.58	(仮称)市民協働支援センターの整備							
柱	行政サービス改革	担当課	コミュニティ文化課					
実施概要	市民活動団体などと市の協働によるまちづくりを推進するため、(仮称)市民協働支援センターの整備を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	→	→	実施	検証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・市民協働のあり方等検討委員会に諮問し答申受領	(主な取組) ・市内検討	(主な取組) ・市内検討				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C			
展開 (Action)	(仮称)市民協働支援センターの整備は現下の厳しい財政状況に鑑み、長期的視点に立って検討していく必要がある。							

No.59	集会所（4会館）の有料化の検討							
柱	財政・財務改革	担当課	コミュニティ文化課					
実施概要	利用者の実態や利用状況を考慮し、受益者負担の適正化を図るため、上之原会館、西之台会館、上水会館、婦人会館の使用の有料化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	→	→	実施	検証	
	財政効果	—	—	—	—	▲ 6,890	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C			
展開 (Action)	庁内検討の段階であり、具体的な取組が遅れている。有料化の試算や導入スケジュールの策定に取り組む。							

No.60	特定健診、後期高齢者医療健診の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	保険年金課					
実施概要	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	→	→	実施	検証	→
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C			
展開 (Action)	国保制度改革法案が平成27年通常国会に提出予定であり、平成27年度まで検討を延長する。							

No.61	公金納付環境の研究							
柱	行政サービス改革	担当課	納税課					
実施概要	市民の利便性を高めるため、公金の納付方法の多様化（公金のクレジットカード払い、コンビニ納付等）を研究する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	一部実施	→			
		(主な取組) ・公金納付環境検討委員会の設置	(主な取組) ・公金納付環境検討委員会において検討	(主な取組) ・コンビニ・モバイルレジ <sup>※</sup> 収納の開始（軽自動車税）				
	財政効果	—	3,500	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	A	A			
展開 (Action)	平成24年度に軽自動車税のコンビニ・モバイルレジ収納を始め、平成25年度には都・市民税、固定資産税に対象範囲を拡大した。今後は、クレジットカード払いや口座振替契約受付サービスの導入に向けて検討を進めていく予定である。							

No.62	収納率の向上							
柱	財政・財務改革	担当課	納税課					
実施概要	収納率の向上を図るため、徴収体制の強化等あらゆる方策を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	随時	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	実施	→	→	→			
		(主な取組) ・タイロックの検討	(主な取組) ・タイロックの実施開始	(主な取組) ・現年度電話催告の取組強化				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	A			
展開 (Action)	現年度電話催告や臨戸等の強化を実施している。また、高額案件のヒアリングや都の出張研修（納税交渉）に参加するなど収納率向上に向けた取組を進めている。今後は、差押え対象の拡大などの取組を進めていく。							



No.63	小金井市環境マネジメントシステムの活用							
柱	行政経営改革	担当課	環境政策課					
実施概要	小金井市環境マネジメントシステムを活用し、光熱水費削減や物品の適正数量・長寿命品の購入など環境に配慮した経営効率化を図る。							
計画 (Plan)	計 画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	→	→	→
	実 施	→	→	→	→	→	→	→
実施 (Do)	取 組	検 討	実 施	→	完 了			
		(主な取組) ・内部環境監査の実施 ・温室効果ガスの産出量の算定	(主な取組) ・内部環境監査の実施 ・温室効果ガスの産出量の算定	(主な取組) ・内部環境監査の実施 ・温室効果ガスの産出量の算定				
	財政効果	—	—	—	—	—	—	—
評価 (Check)	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
	進捗状況		A	A	完			
展開 (Action)	温室効果ガス排出量の算定、グリーン購入の集計、環境保全実施計画の点検・見直し、内部環境監査など、環境マネジメントシステムについては本格運用が継続出来ているため、本実施項目は取組完了とする。							

No.64	ごみ収集業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	ごみ対策課					
実施概要	ごみ収集業務の見直しを行い、民間委託する。							
計画 (Plan)	計 画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	随 時	→	→	→	→	→	→	→
	財政効果	41,780	▲ 10,600	—	—	—	—	—
実施 (Do)	職員削減	▲ 1	▲ 2	—	—	—	—	▲ 1
	取 組	実 施	→	→	完 了			
		(主な取組) ・燃やさないごみ収集業務の民間委託開始	(主な取組) ・粗大ごみ収集業務の民間委託開始	(主な取組) ・市内検証				
評価 (Check)	財政効果	39,361	53,152	—	—	—	—	—
	職員削減	▲ 1	▲ 2	—	—	—	—	—
展開 (Action)	進捗状況		A	A	完			
展開 (Action)	平成22年度に燃やさないごみ収集業務を委託化、平成23年度に粗大ごみ収集業務を委託化し、収集業務の委託化については全て民間委託を行ったため、本実施項目は取組完了とする。							

No.65	高齢福祉業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	介護福祉課					
実施概要	高齢福祉業務（ひと声訪問事業、老人福祉電話事業、高齢者緊急通報システム事業、友愛活動員事業等）を公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	▲ 3,650	—	—	—	—	
	職員削減	—	▲ 1	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	実施	→	完了			
		(主な取組) ・例規改正等の委託準備	(主な取組) ・高齢福祉業務の民間委託開始	(主な取組) ・庁内検証				
	財政効果	—	▲ 7,571	—	—			
	職員削減	—	▲ 1	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
展開 (Action)	高齢福祉業務については公共的団体に委託を行い、継続して事業実施ができているため、本実施項目は取組完了とする。							

No.66	生活機能検査の見直し							
柱	財政・財務改革	担当課	介護福祉課					
実施概要	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。							
計画 (Plan)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	計画	検討	→	→	実施	検証	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	終了			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	終			
展開 (Action)	地域支援事業実施要綱の改正（二次予防事業の対象者把握事業の利用料は請求できない。）により、生活機能検査は利用者への一部負担金を導入できないこととなったため、実施項目としての取組を終了する。							

No.67	独自健康診査、がん検診の見直し							
柱	財政・財務改革			担当課	健康課			
実施概要	一部負担金（受益者負担金）の徴収を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計 画	検 討	→	→	実 施	検 証	→	
	財 政 効 果	—	—	—	—	—	—	
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財 政 効 果	—	—	—				
	職 員 削 減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進 捗 状 況		B	B	B			
展開 (Action)	庁内検討後、早い時期に関係団体との協議に着手する。協議結果を踏まえて、市民健康づくり審議会に諮問していく。							

No.68	ピノキオ幼稚園業務の見直し							
柱	行政サービス改革			担当課	保育課			
実施概要	市民サービスの充実を図るため、民間委託や公共的団体等の活用を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計 画	検 討	→	→	実 施	検 証	→	
	財 政 効 果	—	—	—	25,750	—	—	
	職 員 削 減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	終 了			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 小金井市発 達支援事業検 討部会を設置	(主な取組) ・ 小金井市発 達支援事業検 討部会におい て検討				
	財 政 効 果	—	—	—				
	職 員 削 減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進 捗 状 況		B	B	終			
展開 (Action)	児童発達支援センターの開所に伴い、平成25年9月でピノキオ幼稚園が廃止されたことにより、実施項目としての取組を終了する。							

No.69	保育業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	保育課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	実 施	検 証	→	
	財政効果	—	▲ 7,410	▲ 11,210	30,950	▲ 26,700	▲ 17,800	
	職員削減	—	▲ 2	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 2
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—				
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	当初の計画から遅れているが、現在、職員団体と保育業務の総合的な見直しに向けて協議を行っている。							

No.70	保育料の改定							
柱	財政・財務改革	担当課	保育課					
実施概要	受益者負担の適正化を考慮し、国基準徴収額の50%を目途に改定する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検 討	→	→	→	→	実 施	検 証	
	財政効果	—	—	—	—	▲ 50,390	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取 組	検 討	→	→	→			
		(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討	(主な取組) ・ 庁内検討				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—				
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C			
展開 (Action)	今後、子ども子育て支援新制度では、保育・教育共通の「公定価格」が示されるので、新しい枠組みの中で検討していく。							

No.71	学童保育業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	児童青少年課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	実施・検証	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	▲ 10,320	▲ 5,160	▲ 5,160	▲ 5,160	▲ 5,160	
	職員削減	—	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・学童保育所 運営基準の改定	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—				
評価 (Check)	進捗状況		B	B	B			
展開 (Action)	当初の計画から遅れているが、平成27年4月からの新しい業務運営を目指し、現在協議を行っている最中である。引き続き協議に取り組む。							

No.72	児童館業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	児童青少年課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	実施	→	→	→	→	→	→	
	財政効果	—	▲ 370	▲ 6,650	—	—	—	
	職員削減	—	▲ 2	▲ 3	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討 ・児童館運営 検討委員会の 設置 ・東児童館業 務委託評価報 告書のまとめ	(主な取組) ・庁内検討 ・東児童館業 務委託のプロ ポーザル実施				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—				
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C			
展開 (Action)	委託館である東児童館の検証が終了し、2館目の業務委託について、庁内検討中の段階であり、具体的取組が遅れている。まずは庁内検討を進め、スケジュールの策定に取り組む。							

No.73	小学校給食業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	学務課					
実施概要	市民サービスの充実を図るため、順次民間委託や公共的団体等に委託することを視野に入れ、新しい経営方法を検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	試行	試行・ 検証	実施	検証	→	
	財政効果	—	5,040	—	▲ 15,910	—	—	
	職員削減	—	▲ 3	—	▲ 10	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	実施			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	A			
展開 (Action)	平成25年9月から小学校（9校中5校）給食業務の民間委託を実施した。今後は、業務委託の検証を行っていく。							

No.74	図書館業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	図書館					
実施概要	民間委託等の民間活力の活用について検討する。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	—	検討	→	→	一部実施	検証	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	—	検討	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北町地域センター開設準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北町地域センター開設準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北町地域センター開設準備				
	財政効果	—	—	—				
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		C	C	B			
展開 (Action)	平成26年度開館予定の貫井北町地域センターの図書館分室運営について、NPO法人へ運営を委託する方向で検討を進めており、平成26年度には当初の計画どおり民間活力による事業運営が見込まれる。本館や他の分館についても検討を進めていく。							

No.75	公民館業務の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	公民館					
実施概要	公民館業務を一部委託化し、公民館本館のセンター化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	→	→	実施	検証	
	財政効果	—	—	—	—	▲ 33,710	—	
	職員削減	—	—	—	—	▲ 3	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北町地域センター開設準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北町地域センター開設準備	(主な取組) ・庁内検討 ・貫井北町地域センター開設準備				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		C	C	B			
展開 (Action)	平成26年度開館予定の貫井北町地域センターの公民館分館運営について、NPO法人へ運営を委託する方向で検討を進めている。当初計画していた公民館本館のセンター化については庁内検討の段階であり、具体的な取組が遅れている。							

No.76	公民館の有料化の検討							
柱	財政・財務改革	担当課	公民館					
実施概要	受益者負担の適正化を図るため、公民館使用の有料化を検討する。							
計画 (Plan)	計画	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	検討	→	→	→	→	実施	検証	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	→	→			
		(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討	(主な取組) ・庁内検討				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		B	B	C			
展開 (Action)	庁内検討の段階であり、具体的な取組が遅れている。有料化の試算や導入スケジュールの策定に取り組む。							

No.77	選挙公報の見直し							
柱	行政サービス改革	担当課	選挙管理委員会事務局					
実施概要	選挙公報の在り方について見直しを図る。							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
計画 (Plan)	計画	検討	実施	検証	→	→	→	
	財政効果	—	—	—	—	—	—	
	職員削減	—	—	—	—	—	—	—
実施 (Do)	取組	検討	→	実施	完了			
		(主な取組) ・選挙公報の 様式変更	(主な取組) ・市議会議員 選挙に向けた 準備	(主な取組) ・市議会議員 選挙において 新たな様式で の選挙公報を 実施				
	財政効果	—	—	—	—			
	職員削減	—	—	—	—			
評価 (Check)	進捗状況		A	A	完			
	展開 (Action)	選挙公報については紙面レイアウトを、1枚に対して6人から4人に見直しを行うなど一定の取組を行ったため本実施項目は取組完了とする。今後は、ネット選挙の解禁により、ツイッターやSNSの活用について検討を進めていく。						